

経営比較分析表（平成29年度決算）

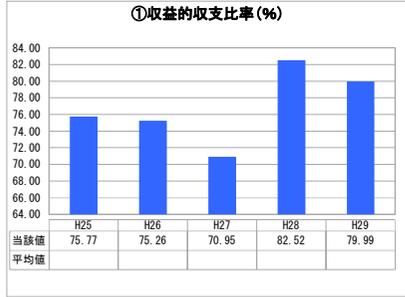
広島県 三原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.67	100.00	4,212

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
95,687	471.55	202.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,586	0.74	2,143.24

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



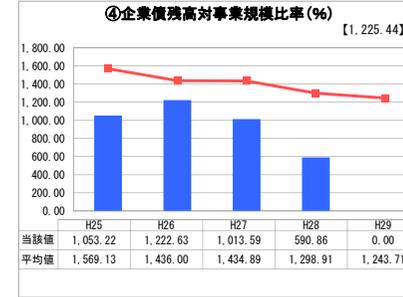
「単年度の収支」



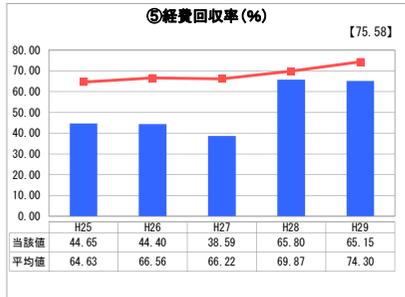
「累積欠損」



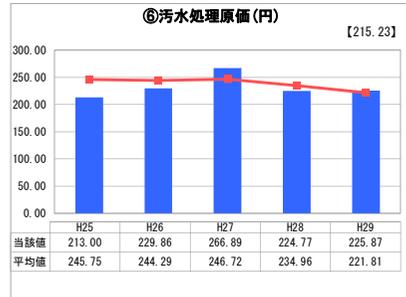
「支払能力」



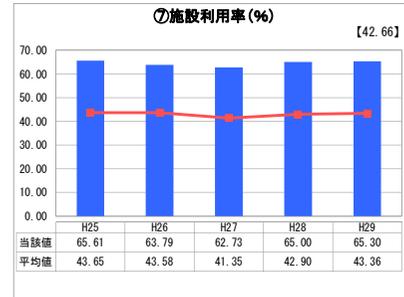
「債務残高」



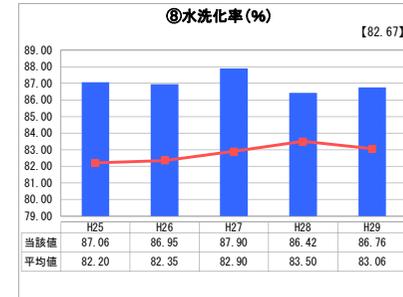
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率が低下
 - 【要因】平成32年度に公営企業会計化するための費用が増加したことによるものです。
 - 【今後】新たな区域拡大の計画はないものの、経年による維持経費の増加が懸念されますが、経費節減を行い低下傾向を最小限に留めます。
- 企業債残高対事業規模比率の減少
 - 【要因】分流式下水道に要する経費の繰出基準を市として見直し、企業債元本償還に係るものを全額繰入にしたためです。
- 汚水処理原価が上昇
 - 【要因】人口の減少に伴い、年間収水量が減少したことによるものです。
- 施設利用・水洗化率
 - 類似団体より高い状況にあります。さらなる普及活動に努めます。

2. 老朽化の状況について

公営企業会計への移行に向けて準備を行っているが、施設の経年劣化により維持管理費が膨らんでいくため、経営改善・投資計画などの検討が必要である。

全体総括

平成28年12月に将来にわたり持続的に下水道事業を運営するため、長期的視点にたち現状や課題を踏まえたうえで、経営基盤の強化推進の基本となる【三原市下水道事業経営戦略】を策定し、市議会へ報告するとともに、平成29年1月よりホームページにより公開しております。

収益的収支比率向上を図るため、適正管理の向上を最重点として取り組んでまいります。

平成32年度に下水道事業を公営企業会計へ移行することから、経営の健全性、透明性を図るとともに平成31年度に改めて、見直し計画を策定します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。